



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長（兼）社長CEO（氏名）山本 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 企画管理管 (氏名) 大澤 剛 TEL 03 (6454) 0450
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,535	6.5	144	7.3	143	2.2	121	0.3
2024年3月期中間期	1,442	55.8	134	—	140	—	121	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 117百万円（△3.5%） 2024年3月期中間期 121百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.60	—
2024年3月期中間期	38.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,022	3,574	88.9
2024年3月期	3,919	3,457	88.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,574百万円 2024年3月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	6.1	350	6.5	350	5.9	290	△12.5	89.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,152,400株	2024年3月期	3,152,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,240株	2024年3月期	7,240株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	3,145,160株	2024年3月期中間期	3,145,209株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の緩やかな改善、名目賃金の増加、企業部門の良好な業績等により、景気は緩やかに回復しました。しかし、円安の継続、物価やエネルギーコストの高騰等が経済、国民生活に与える影響が顕在化しています。また、世界の景気も総じて持ち直しの動きが見られましたが、金融引き締めによる影響に加え、中国経済の先行き懸念、足元の地政学的リスクの増大など下振れリスクに留意が必要です。

当社グループの属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI(人工知能)向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス(画像の知能化)の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、ロボティクスおよびセーフティ分野、その応用分野である映像点検領域、半導体製造装置領域等において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体をサポートしています。アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV(顧客生涯価値)の最大化を図っています。

当中間連結会計期間の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まずセーフティ分野において、安全運転支援向けとしてエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、より広範なセーフティ分野向けプロフェッショナルサービスを提供しました。

ロボティクス分野においては、半導体製造装置領域やRTMapsに関連した建設機械領域向けにプロフェッショナルサービスを提供しました。資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムについては、透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるリード獲得を推進しました。

アミューズメント分野においては、スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しています。

その他の取り組みとして、今後成長が期待されるエッジAI分野において、台湾iCatch Technologyと最先端技術を融合させる戦略的パートナーシップを締結しました。エッジAIカメラシステムの開発者に対して、当社のAI認識モデルとiCatchのイメージングSoCを組み合わせ、ハードウェアとソフトウェアをワンストップで提供するサービスを開始しました。また、エッジAI半導体向けに最適なスケーラブルな高性能と低消費電力、小面積を誇る次世代のニューラルプロセッシングユニットIP(NPU IP)「ZIA A3000 V2」をリリースし、2024年11月より提供を開始しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム等を出荷しました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、メンテナンスサポート収入等を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、AI/GPU受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,535百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は144百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は143百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は121百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

①IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は48百万円(前年同期94百万円)となりました。

②製品事業

「RS1」の好調な量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム等の売上計上により、売上高は1,431百万円(前年同期1,301百万円)となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス分野、セーフティ分野におけるAI受託開発サービスおよびアミューズメント分野における受託開発サービスの提供により、売上高は55百万円(前年同期46百万円)となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

①セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびより広範なセーフティ分野向けプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は20百万円(前年同期34百万円)となりました。

②ロボティクス分野

主に、製品事業におけるCambrianビジョンシステムの売上計上および半導体製造装置領域向けを含むプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は62百万円(前年同期69百万円)となりました。

③アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は1,420百万円(前年同期1,257百万円)となりました。

④その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は30百万円(前年同期80百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が63百万円増加および商品及び製品が27百万円増加、原材料及び貯蔵品が23百万円増加したことおよび有価証券が100百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は730百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が95百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で447百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。これは主に、買掛金が95百万円増加したことおよび未払金が47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が121百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は88.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,612百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益143百万円および仕入債務の増加額95百万円であり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額63百万円、たな卸資産の増加額51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入が100百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円および固定資産の取得による支出4百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の業績は、主にアミューズメント分野の活況により、売上高は過去最高を更新し、各段階利益は前年同期比増益となりました。

第3四半期以降は、アミューズメント市場向け画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、セーフティ分野におけるライセンス収入やプロフェッショナルサービス収入、およびロボティクス分野における製品事業、プロフェッショナルサービス事業の拡大を見込んでいます。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,750	2,612,254
売掛金及び契約資産	246,332	310,020
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	35,585	63,471
仕掛品	2,817	3,551
原材料及び貯蔵品	44,266	67,642
その他	40,032	34,507
流動資産合計	3,272,786	3,291,449
固定資産		
有形固定資産	54,063	46,866
無形固定資産	9,324	5,025
投資その他の資産	583,622	678,896
固定資産合計	647,010	730,788
資産合計	3,919,796	4,022,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,241	291,603
未払法人税等	51,667	36,792
製品保証引当金	8,540	5,756
その他	187,311	94,763
流動負債合計	443,761	428,915
固定負債		
資産除去債務	18,191	18,325
固定負債合計	18,191	18,325
負債合計	461,952	447,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△243,821	△122,431
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	3,451,138	3,572,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	△889
為替換算調整勘定	2,978	3,358
その他の包括利益累計額合計	6,705	2,468
純資産合計	3,457,844	3,574,997
負債純資産合計	3,919,796	4,022,238

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,442,096	1,535,239
売上原価	843,278	884,558
売上総利益	598,817	650,680
販売費及び一般管理費	464,031	506,111
営業利益	134,786	144,569
営業外収益		
受取利息	172	3,286
為替差益	5,213	—
営業外収益合計	5,385	3,286
営業外費用		
為替差損	—	4,545
雑損失	1	24
営業外費用合計	1	4,569
経常利益	140,170	143,286
税金等調整前中間純利益	140,170	143,286
法人税、住民税及び事業税	19,145	22,000
法人税等調整額	—	△103
法人税等合計	19,145	21,896
中間純利益	121,025	121,390
親会社株主に帰属する中間純利益	121,025	121,390

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	121,025	121,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	△4,616
為替換算調整勘定	△586	379
その他の包括利益合計	343	△4,236
中間包括利益	121,369	117,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,369	117,153
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	140,170	143,286
減価償却費	19,791	15,556
株式報酬費用	6,504	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,818	△2,784
受取利息	△172	△3,286
為替差損益(△は益)	△7,031	555
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	429,811	△63,687
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,942	△51,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,006	95,361
未払金の増減額(△は減少)	28,568	△47,210
その他	7,283	△41,070
小計	330,043	44,724
利息の受取額	126	3,340
法人税等の支払額	△10,114	△35,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,055	12,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△202,122	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△14,970	△3,660
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,332	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△291	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,031	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,463	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,996	2,603,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,544,459	2,612,254

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移

2025年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
売上高	740,262	794,976	—	—
売上総利益	318,359	332,321	—	—
営業利益	64,742	79,826	—	—
経常利益	63,493	79,793	—	—
税金等調整前四半期純利益	63,493	79,793	—	—
四半期純利益	59,172	62,217	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,172	62,217	—	—
四半期包括利益	64,114	53,038	—	—
1株当たり四半期純利益	18.81円	19.78円	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,929,870	4,022,238	—	—
純資産	3,521,958	3,574,997	—	—
1株当たり純資産	1,119.80円	1,136.67円	—	—

2024年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
売上高	699,165	742,931	850,573	723,392
売上総利益	256,344	342,473	355,100	319,932
営業利益	30,196	104,590	126,578	67,207
経常利益	32,833	107,336	124,045	66,262
税金等調整前四半期純利益	32,833	107,336	124,045	66,262
四半期純利益	26,411	94,614	100,972	109,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,411	94,614	100,972	109,271
四半期包括利益	26,658	94,710	98,255	114,358
1株当たり四半期純利益	8.40円	30.08	32.10	34.74円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,684,722	3,691,464	3,893,835	3,919,796
純資産	3,150,810	3,245,229	3,343,485	3,457,844
1株当たり純資産	1,001.77円	1,031.82	1,063.06	1,099.42円